

令和 5 年度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	6,823	6,664
賞 与 引 当 金 繰 入 額	468	490
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	318	121
補 助 金 等	226,482	180,090
委 託 費 等	25,516	21,467
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	3,190	2,368
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	91,942	62,245
庁 費 等	278,882	240,114
公 債 事 務 取 扱 費	51	38
そ の 他 の 経 費	2,075	3,683
減 価 償 却 費	128	126
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	5	10
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150	137
支 払 利 息	△ 3,965	△ 3,395
公 債 償 還 損 益	△ 4	—
資 産 処 分 損 益	△ 23	△ 10
出 資 金 評 価 損	5,738	2,961
本 年 度 業 務 費 用 合 計	637,780	517,114

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,976,394	△ 3,777,108
II 本年度業務費用合計	△ 637,780	△ 517,114
III 財 源	800,651	642,341
1 自 己 収 入	176,877	161,176
負 担 金 収 入	80	109
そ の 他 の 財 源	176,797	161,067
2 目 的 税 等 収 入	470,543	461,491
復興特別所得税収入	470,543	461,491
3 他会計からの受入	148,264	11,631
一般会計からの受入	148,263	11,630
食料安定供給特別会計からの受入	0	0
4 国債整理基金収入	4,965	8,041
IV 無償所管換等	29,263	68,349
V 資産評価差額	7,151	37,063
VI その他資産・負債差額の増減	—	2,136
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,777,108	△ 3,544,331

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	159	98
その他の収入	176,727	161,032
目的税等収入		
復興特別所得税収入	470,543	461,491
他会計からの受入		
一般会計からの受入	148,263	11,630
食料安定供給特別会計からの受入	0	25
貸付金の回収による収入	1,126	7,667
前年度剰余金受入	317,215	219,540
財源合計	1,114,036	861,487
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 7,309	△ 7,183
補助金等	△ 227,405	△ 180,379
委託費等	△ 25,543	△ 21,469
独立行政法人運営費交付金	△ 3,190	△ 2,368
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 91,942	△ 62,245
貸付けによる支出	△ 2	△ 1
出資による支出	△ 73	△ 172
庁費等の支出	△ 280,166	△ 235,882
その他の支出	△ 2,177	△ 3,691
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 637,811	△ 513,393
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 147	△ 530
立木竹に係る支出	△ 40	△ 50
建物に係る支出	△ 594	△ 93
工作物に係る支出	△ 2,135	△ 699
公共用財産用地に係る支出	△ 0	—
公共用財産施設に係る支出	△ 986	△ 951

建設仮勘定に係る支出	△	7,181	△	388
施設整備支出合計	△	11,086	△	2,714
業務支出合計	△	648,897	△	516,107
業務収支		465,139		345,380
Ⅱ 財務収支				
公債の償還による支出	△	243,071	△	187,778
リース債務の返済による支出	△	45	△	53
利息の支払額	△	2,429	△	209
公債事務取扱に係る支出	△	51	△	37
財務収支	△	245,598	△	188,078
本年度収支		219,540		157,301
翌年度歳入繰入		219,540		157,301
本年度末現金・預金残高		219,540		157,301

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 37,677百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 32,224 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、債券発行差金の償却額として支払利息から控除した 3,865 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 10 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、公共事業費地方負担金債権及び損害賠償金債権を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、福島国際研究教育機構に係る用地を計上している。
- ・「建物」には、寄附により受納したスクリーニング実施のための施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権について、取得価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)

- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び預り金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)、拠出金及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、前会計年度において、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失及び独立行政法人福祉医療機構に対する出資金について強制評価減を実施したことに伴う損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、災害等廃棄物処理事業費負担金収入及び公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。

- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等との公共用財産の承継等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、災害等廃棄物処理事業費負担金収入及び公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、育英資金貸付金及び災害援護資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)、拠出金及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、福島国際研究教育機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、前会計年度において、災害復旧の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における「物品」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が、51百万円、「退職給付引当金」が48百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換」が3百万円増加している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計分を含め、令和5年度末までに4,289,423百万円求償し、うち3,407,554百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	4,098,595	8,540	—	85,478	4,021,657
用 地	350,729	106	—	—	350,835
公 共 用 財 産	4,449,325	8,646	—	85,478	4,372,493

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
<資 産 の 部>									
現 金 ・ 預 金	—	—	157,301	—	—	—	—	—	—
未 収 金	—	36	0	—	—	—	—	70	80
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	7,158	—	—	—	—	15,332	—	—
他会計繰戻未収金	—	—	—	—	—	—	—	—	357
その他の債権等	—	—	1,715	—	161	—	69	—	81
貸倒引当金	—	△ 66	—	—	—	—	—	—	△ 1
償還免除引当金	—	—	—	—	—	—	△ 10	—	—
有形固定資産	—	120	358	—	0	—	81	—	—
国有財産(公共用財産を除く)	—	38	276	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	276	—	—	—	—	—	—
建物	—	38	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	81	81	—	0	—	81	—	—
無形固定資産	—	—	1	—	—	—	—	—	—
出 資 金	—	9,337	102	—	—	375,112	5,966	4,478	40,699
国債整理基金	—	—	—	—	—	338,025	—	—	—
資 産 合 計	—	16,587	159,479	—	161	713,138	21,440	4,548	41,218
<負 債 の 部>									
未 払 金	—	—	361	—	—	—	0	—	5
未 払 費 用	—	—	—	—	—	353	—	—	—
賞 与 引 当 金	4	—	188	—	1	—	13	—	8
公 債	—	—	—	—	—	4,877,570	—	—	—
退職給付引当金	1	—	1,907	—	9	—	102	—	94
その他の債務等	—	—	42	—	—	11	80	—	—
負 債 合 計	5	—	2,500	—	10	4,877,934	196	—	107
<資産・負債差額の部>									
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 5	16,587	156,979	—	150	△ 4,164,796	21,244	4,548	41,110

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	—	—	—	—	—	157,301
未 収 金	—	7	48	—	—	244
前 払 金	—	—	13,335	—	—	13,335
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	22,491
他会計繰戻未収金	—	—	—	—	—	357
そ の 他 の 債 権 等	—	—	840	—	—	2,868
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 24	—	—	△ 92
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	△ 10
有 形 固 定 資 産	—	230	21,133	—	—	21,924
国有財産(公共用財産を除く)	—	230	20,615	—	—	21,161
土 地	—	—	—	—	—	276
建 物	—	—	—	—	—	38
建 設 仮 勘 定	—	230	20,615	—	—	20,845
物 品	—	—	518	—	—	763
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	1
出 資 金	341,799	—	4,474	—	—	781,971
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	338,025
資 産 合 計	341,799	237	39,809	—	—	1,338,420
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	—	1	—	—	368
未 払 費 用	—	—	—	—	—	353
賞 与 引 当 金	—	1	272	—	—	490
公 債	—	—	—	—	—	4,877,570
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,720	—	—	3,834
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	134
負 債 合 計	—	1	1,994	—	—	4,882,751
<資産・負債差額の部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	341,799	235	37,815	—	—	△ 3,544,331

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	157,301
合 計	157,301

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	地方公共団体、民間団体、個人	116
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	78
損 害 賠 償 金 債 権	民間団体等	48
合 計		244

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和5年度大熊町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	民間団体	495
	令和5年度双葉町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	民間団体	507
	令和5年度中間貯蔵飯館小宮中屋敷地区除去土壌等輸送工事(その1)	民間団体	450
	令和5年度中間貯蔵飯館小宮中屋敷地区除去土壌等輸送工事(その2)	民間団体	449
	令和5年度中間貯蔵飯館曲田地区除去土壌等輸送工事	民間団体	196
	令和5年度中間貯蔵飯館長地区除去土壌等輸送工事(その2)	民間団体	147
	令和5年度中間貯蔵浪江地区除去土壌等輸送工事(その2)	民間団体	233
	令和5年度中間貯蔵富岡地区除去土壌等輸送工事	民間団体	162
	令和5年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)	民間団体	69
	令和5年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)	民間団体	103
	令和5年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その6)(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)	民間団体	23
	令和5年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	85
	令和5年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	300
	令和5年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その6)(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	310
	令和5年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	340
	令和5年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	613
	令和5年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	1,983
令和5年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その6)(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	362	

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和5年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その7)(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	1,285
	令和5年度廃棄物選別場造成他工事(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)	民間団体	37
	令和5年度廃棄物選別場造成他工事(特定復興再生拠点区域外除染等事業費分)	民間団体	386
	令和5年度廃棄物選別場造成他工事(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	104
	令和5年度富岡町仮置場復旧等工事	民間団体	458
	令和4年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(その1)(国債R5歳出化分(R4-R6))	民間団体	750
	令和4年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(その2)(国債R5歳出化分(R4-R6))	民間団体	700
	令和4年度中間貯蔵施設区域内特殊施設等解体工事(その1)(国債R5歳出化分(R4-R6))	民間団体	599
	令和5年度中間貯蔵家屋等解体工事(その1)(国債R5歳出化分(R5-R7))	民間団体	297
	令和5年度中間貯蔵家屋等解体工事(その2)(国債R5歳出化分(R5-R7))	民間団体	247
	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内仮置場復旧等工事(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)(国債R5歳出化分(R5-R6))	民間団体	182
	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内仮置場復旧等工事(放射線量低減処理業務庁費分)(国債R5歳出化分(R5-R6))	民間団体	1,293
	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内仮置場復旧等工事(特定復興拠点整備事業費分)(国債R5歳出化分(R5-R6))	民間団体	158
合 計			13,335

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	地 方 公 共 団 体	8,342	1	1,185	7,158	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	21,934	—	6,601	15,332	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合 計		30,277	1	7,787	22,491	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
農林水産省	他 会 計 繰 戻 未 収 金	食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)	357	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定によるもの
合 計			357	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	5	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	155	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	187	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	9	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	169	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	77	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	169	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	266	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	183	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	424	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	6	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	6	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	161	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
文 部 科 学 省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	7	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	50	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	3	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	81	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	295	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	11	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	210	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	265	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	10	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合		計	2,868	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	174	69	244	24	1	26	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	49	1	50	24	1	26	
上記以外の債権	125	68	194	—	—	—	
貸 付 金	30,277	△ 7,785	22,491	45	20	66	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権(注)	21,934	△ 6,601	15,332	—	—	—	
上記以外の債権	8,342	△ 1,184	7,158	45	20	66	
合 計	30,452	△ 7,716	22,735	70	22	92	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑧ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
貸 付 金	21,934	△ 6,601	15,332	5	5	10	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している
合 計	21,934	△ 6,601	15,332	5	5	10	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	20,539	1,762	997	2	△ 140	21,161
行政財産	20,539	968	203	2	△ 140	21,161
土地	—	530	112	—	△ 140	276
建物	41	—	—	2	—	38
工作物	—	50	50	—	—	—
建設仮勘定	20,498	388	40	—	—	20,845
普通財産	—	793	793	—	—	—
立木竹	—	50	50	—	—	—
建物	—	93	93	—	—	—
工作物	—	648	648	—	—	—
公共用財産	—	8,646	8,646	—	—	—
公共用財産用地	—	106	106	—	—	—
治水	—	106	106	—	—	—
公共用財産施設	—	8,540	8,540	—	—	—
海岸	—	1,060	1,060	—	—	—
土地改良	—	951	951	—	—	—
治水	—	6,527	6,527	—	—	—
物品	446	643	202	124	—	763
物品(美術品以外)	320	593	202	67	—	643
リース物件	126	50	—	56	—	120
小 計	20,985	11,052	9,846	126	△ 140	21,924
(無形固定資産)						
国有財産	—	8	8	—	—	—
行政財産	—	8	8	—	—	—
地上権等	—	8	8	—	—	—
ソフトウェア	267	—	267	—	—	—
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小 計	268	8	275	—	—	1
合 計	21,254	11,060	10,122	126	△ 140	21,926

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	146,120	△ 13,171	20	—	7,023	—	139,992
	(信用保険等業務勘定)	209,234	2,862	—	2,862	5,928	—	215,162
	(危機対応円滑化業務勘定)	20,484	5,805	—	—	△ 6,332	—	19,957
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	4,550	△ 1,009	22	—	814	—	4,377
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	39,254	△ 227	—	—	68	—	39,095
	(危機対応円滑化業務勘定)	969	274	—	—	△ 299	—	944
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	127,431	7,123	30	—	△ 6,113	—	128,471
	(危機対応円滑化業務勘定)	110,276	31,253	—	—	△ 34,091	—	107,438
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	4,540	483	—	—	△ 549	—	4,474
	○特 殊 法 人							
復 興 庁	福島国際研究教育機構	—	—	100	—	2	—	102
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	6,034	△ 422	—	—	354	—	5,966
	○認 可 法 人							
内 閣 府	預 金 保 険 機 構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	9,338	1	—	—	△ 2	—	9,337
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	659	0	—	—	△ 0	—	659
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	149	50	—	—	—	99	100
経済産業省	エネルギー・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	27,553	△ 13,732	—	—	16,874	—	30,696
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	52,677	△ 2,677	—	—	25,192	—	75,192
合 計		759,275	16,614	172	2,862	8,870	99	781,971

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	10,747,638	5,823,065	4,924,573	5,972,068	175,078	2.93%	144,369	144,369	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,750,620	3,292,083	458,537	457,735	39,027	8.52%	39,095	39,095	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	7,558,008	4,175,982	3,382,025	4,047,643	153,756	3.79%	128,471	128,471	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,923,224	1,489,414	5,433,810	5,284,100	209,234	3.95%	215,162	215,162	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,413,773	3,314,828	1,098,944	1,447,648	169,064	11.67%	128,340	128,340	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	10,214	5,739	4,474	5,024	5,024	100.00%	4,474	4,474	法定財務諸表
○特 殊 法 人									
福島国際研究教育機構	5,798	5,696	102	100	100	100.00%	102	102	法定財務諸表
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	505,512	389,960	115,551	108,677	5,612	5.16%	5,966	5,966	法定財務諸表
○認 可 法 人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	—	1,979	1,980	660	33.33%	659	659	法定財務諸表
預 金 保 険 機 構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,013	0	28,013	28,020	9,340	33.33%	9,337	9,337	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
エネルギー・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	2,339,755	1,060,229	1,279,526	844,096	20,250	2.39%	30,696	30,696	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	3,562,214	1,935,528	1,626,686	1,081,676	50,000	4.62%	75,192	75,192	法定財務諸表
福 祉 医 療 機 構									
(一 般 勘 定)	5,106,139	5,025,134	81,004	160,604	200	0.12%	100	100	法定財務諸表
合 計	44,952,893	26,517,663	18,435,229	19,439,374	837,345	—	781,971	781,971	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	175,078	144,369	7,837	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	153,756	128,471	△ 6,113	19,171	平成 20 年度
○独 立 行 政 法 人					
福 祉 医 療 機 構					
(一 般 勘 定)	200	100	—	99	令和 5 年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	20,250	30,696	16,874	6,428	平成 30 年度
合 計	349,284	303,638	18,599	64,245	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	11
有 価 証 券	338,014
市場価格のないもの(東京地下鉄株式会社)	338,014
合 計	338,025

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	民間団体	350
	消 費 税 等	税務署	9
	児 童 手 当	職員	1
農 林 水 産 省	利 子 補 給 金	株式会社日本政策金融公庫	5
環 境 省	児 童 手 当	職員	1
そ の 他	児 童 手 当	職員	0
合 計			368

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	124,528	—	124,528	—	—	—
(借 換 債)	5,054,682	3,376,829	3,555,793	4,875,718	(1,852)	4,877,570
合 計	5,179,210	3,376,829	3,680,322	4,875,718	(1,852)	4,877,570

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は5,182,954百万円である。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
令 和 6 年 度	3,488,712
令 和 7 年 度	1,387,005
合 計	4,875,718

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	4,053	781	562	3,834
合 計	4,053	781	562	3,834

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額562百万円のうち、391百万円は一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額781百万円のうち、605百万円は東日本大震災復興特別会計から一般会計等に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	民間法人	122
預 り 金	国債保有者	11
合 計		134

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人 件 費	15	—	2,064	—	45	—	906	0	75
賞与引当金繰入額	4	—	188	—	1	—	13	—	8
退職給付引当金繰入額	1	—	144	—	1	—	12	—	4
補助金等	—	3,934	8,466	200	—	—	10,154	12,044	57,358
委託費等	—	4,224	4,581	—	—	—	185	—	1,201
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	1,978	—	181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	62,245	—	—	—	—	—
庁 費 等	—	68	3,678	—	21	—	715	82	2,090
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	38	—	—	—
その他の経費	—	0	120	0	0	—	115	0	3
減価償却費	—	28	21	—	—	—	46	—	—
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	10	—	—
貸倒引当金繰入額	—	135	—	—	—	—	—	—	1
支払利息	—	—	1	—	—	△ 3,397	0	—	—
資産処分損益	—	△ 10	△ 0	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	—	—	2,862	—	99	—
本年度業務費用合計	20	8,381	19,267	62,446	70	△ 496	14,140	12,227	60,926

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震 災復興特別 会計合計
人 件 費	—	22	3,532	—	—	6,664
賞与引当金繰入額	—	1	272	—	—	490
退職給付引当金繰入額	—	—	△ 43	—	—	121
補助金等	36,296	49,395	2,239	—	—	180,090
委託費等	862	—	10,411	—	—	21,467
独立行政法人運営費交付金	208	—	—	—	—	2,368
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	62,245
庁 費 等	—	134	233,324	—	—	240,114
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	38
その他の経費	—	298	3,144	—	—	3,683
減価償却費	—	—	30	—	—	126
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	10
貸倒引当金繰入額	—	—	△ 0	—	—	137
支払利息	—	—	—	—	—	△ 3,395
資産処分損益	—	—	—	—	—	△ 10
出資金評価損	—	—	—	—	—	2,961
本年度業務費用合計	37,366	49,852	252,911	—	—	517,114

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	1,080	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	994	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため	無
	被災者支援総合交付金	岩手県、宮城県、福島県、福島市、郡山市、いわき市	939	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を行う経費等を補助するため	無
	災害救助費等負担金	宮城県、福島県	364	東日本大震災に際して、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部を負担	無
	そ の 他		554		無
復 興 庁	福島再生加速化交付金	地方公共団体	3,783	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	3,112	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、復興の進展によって生じる課題に対応するための被災者支援の取組み(住宅・生活再建にかかる相談やコミュニティ形成支援等)を一体的に支援するために必要な経費に対する補助	無
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	1,502	福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助	有
	そ の 他		67		無
総 務 省	そ の 他		200		無
文 部 科 学 省	福島再生加速化交付金	大熊町等	4,096	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	1,820	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」第110条第1項に掲げる業務(ただし、第3号で助成を行う場合、第10号で出資を行う場合、第11号で福島国際研究教育機構以外の者から委託を受ける場合を除く)に要する経費に対する補助	有
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	福島県等	1,568	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	義務教育費国庫負担金	福島県等	1,179	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	被災児童生徒就学支援等事業交付金	福島県等	564	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	大学改革推進等補助金	福島県	435	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		489		無
厚 生 労 働 省	被災者支援総合交付金	福島県等、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	2,977	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため	無
	地域医療再生臨時特例交付金	福島県	2,385	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	福島県等	1,351	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	福島再生加速化交付金	福島県浪江町等、双葉地方水道企業団	1,069	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要な水道施設整備事業等に必要な事業費の一部を補助するため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	北海道札幌市等	826	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無
	保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人博文会	760	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	485	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	水道施設災害復旧事業費補助	福島県	329	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
	そ の 他		350		無
農林水産省	福島再生加速化交付金(組織：農林水産本省)	福島県等	30,567	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要経費に対する交付	無
	農業・食品産業強化対策整備交付金	福島県	6,056	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向けた高付加価値産地の創出に必要な施設整備に必要な経費に対する交付	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	3,873	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費に対する交付	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	福島県、栃木県、茨城県、宮城県、岩手県、群馬県	3,351	森林内における放射性物質の実態把握、特用林産物の再生のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、樹皮(パーク)等の利用の円滑化のための実証、森林整備を行う上で必要な放射性物質対策(空間線量率測定や森林所有者の同意取付、土砂移動抑制のための筋工等)に必要な経費に対する補助	無
	漁村活性化対策事業費補助金	全国水産加工業協同組合連合会、株式会社東北博報堂、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTB	3,045	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	森林環境保全整備事業費補助	福島県	2,464	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助	無
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	福島県	800	原子力被災12市町村において営農を再開する農業者を対象に、農業用機械や施設の導入等の初期投資に対する支援に必要な経費に対する補助	無
	林業振興整備費補助金	福島県等	742	被災地の復興に向け、きのこ等の次期生産に必要な生産資材の導入及び放射性物質の測定機器の整備等に必要な経費に対する補助	無
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	674	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」(平成24年法律第25号)第110条第1項に掲げる業務に要する経費に対する補助	有
	水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	岩手県、福島県、宮城県、茨城県	658	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金(組織：水産庁)	いわき市、浪江町、南相馬市、新地町	644	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、福島県の水産業の復興に向け、原子力災害の影響を受けている地域において、水揚量の増加等に必要となる水産業共同利用施設の整備に必要な経費に対する交付	無
	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	福島県	622	福島県産水産物の市場における競争力強化のため、水産エコラベル等の第三者認証制度の活用や高鮮度・高品質出荷、販路確保などの取組み等に必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助	福島県	592	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会用基金協会、岩手県農業信用基金協会、宮城県農業信用基金協会、福島県農業信用基金協会、茨城県農業信用基金協会、栃木県農業信用基金協会、千葉県農業信用基金協会	463	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	374	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補給金	無
	農業・食品産業強化対策推進交付金	福島県、栃木県、宮城県	332	農産物等への放射性物質吸収抑制対策など原子力災害による影響緩和対策及び原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向けた高付加価値産地の創出に向けた推進体制の構築に必要な経費に対する交付	無
	農山漁村地域整備交付金	福島県	329	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付	無
	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	福島県	312	製材工場等で発生する樹皮(パーク)等の放射性物質被青林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却、運搬、一時保管費用等、製材工場等が負担する経費を一時的に立て替えるために必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		1,453		無
経済産業省	地域経済政策推進事業費補助金	公益財団法人福島県産業振興センターほか13社	21,240	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設(福島ロボットテストフィールド)の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要費用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援 5. 被災12市町村において、多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自身と誇りを持つことを目指し、映画・演劇・現代アート等の各分野から滞在の意向を持つ芸術家・学生等を募集し、中長期的な滞在に係る諸経費や滞在費等を支援	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	9,615	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	2,780	福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指す福島国際研究教育機構が実施する、ロボット、エネルギー分野等の研究開発事業に必要な経費に対する補助	有
	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	福島県	2,342	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、また、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	宮城県、岩手県、福島県	317	被災地の中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国土交通省	災害公営住宅家賃対策補助	石巻市ほか 55 者	21,106	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	福島再生加速化交付金	福島県	12,321	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括化し、福島復興の柱として支援するための事業に対する交付金	無
	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	福島県	8,779	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	河川等災害復旧事業費補助	岩手県等	5,488	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	石巻市ほか 52 者	780	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	観光関連復興支援事業費補助金	福島県	491	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対する一部補助	無
	ブルーツーリズム推進支援事業費補助金	亶理町ほか 13 者	308	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会、登録 DMO が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対する一部補助	無
	そ の 他		119		無
環 境 省	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町、一部事務組合、民間団体	625	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、指定廃棄物の指定が解除された廃棄物を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助、及び 8,000Bq/kg 以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	原子力災害影響調査等交付金	福島県	580	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	473	[平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法]に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	無
	循環型社会形成推進交付金	双葉地方広域市町村圏組合	367	廃棄物の 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	そ の 他		57		有
	そ の 他		135		無
合 計			180,090		

(注) 金額が 300 百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	鹿島建設株式会社、東京パワーテクノロジー株式会社、株式会社磐城タクシー、株式会社エイジェック、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	3,440	帰還困難区域内の境界に設置しているバリエーションの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について、安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を委託	無
	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	アジア航測株式会社、株式会社野村総合研究所、日本エヌ・ユー・エス株式会社	784	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けて、住民への意向調査や意向確認結果を反映した対象地域の地図データ、線量データ等の整備を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	4,581	「福島復興再生特別措置法」第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国から避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村から要請に基づき機能回復を行うための委託費	無
文部科学省	初等中等教育振興事業委託費	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	159	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	株式会社電通 PRコンサルティング	26	原子力損害の賠償請求に関する広報手法の調査を実施するための経費	無
農 林 水 産 省	水産資源管理対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	687	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査等を委託	無
	森林整備・保全調査等委託費	一般社団法人日本森林技術協会等	325	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	100	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付	無
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	公益財団法人流通経済研究所	73	福島県産農産物等の販売不振の実態と要因を明らかにするため、福島県産農産物等の生産・流通・販売段階の実態を調査する事業を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	0	被災農業者が借り入れる株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経 済 産 業 省	中小企業政策推進事業委託費	盛岡商工会議所ほか2社	504	被災地の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などに必要な経費に対する委託	無
	地域経済政策推進事業委託費	株式会社ジェイアール東日本企画ほか8社	357	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材確保支援事業、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施 4. 被災12市町村において、多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自身と誇りを持つことを目指し、映像・芸術文化を通じて福島復興の今を国内外に発信するためのコンテンツ制作を実施	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9,338	中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送の管理、工事発注支援業務等を委託	有
	放射性物質測定調査委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構ほか3民間団体	810	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射線対策委託費	富士電機株式会社	199	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町、一部事務組合	30	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	国際原子力機関拠出金	国際原子力機関	27	環境省が実施したALPS処理水に関する海域モニタリング結果を分析するための拠出	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	5	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
合	計		21,467		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,978	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農林水産省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	208	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合	計	2,368	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△ 5	17,779	218,888	—	148	△ 4,447,948	27,922	4,700	41,306
II 本年度業務費用合計	△ 20	△ 8,381	△ 19,267	△ 62,446	△ 70	496	△ 14,140	△ 12,227	△ 60,926
III 財 源	20	7,171	△ 42,260	62,446	70	196,084	7,522	12,220	61,860
配 賦 財 源(注)	15	7,002	△ 42,715	62,446	69	△ 285,086	7,135	11,649	56,981
1 自 己 収 入	5	168	454	—	0	7	386	570	4,878
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	16
そ の 他 の 財 源	5	168	454	—	0	7	386	570	4,862
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	461,491	—	—	—
復 興 特 別 所 得 税 収 入	—	—	—	—	—	461,491	—	—	—
3 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	11,630	—	—	0
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	11,630	—	—	—
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—	0
4 国 債 整 理 基 金 収 入	—	—	—	—	—	8,041	—	—	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	17	△ 243	—	1	70,599	7	—	△ 945
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 0	△ 138	—	—	13,833	△ 67	△ 145	△ 183
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—	—	—	—	—	2,136	—	—	—
VII 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	△ 5	16,587	156,979	—	150	△ 4,164,796	21,244	4,548	41,110

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震 災復興特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差 額	317,938	38	42,121	—	—	△ 3,777,108
II 本年度業務費用合計	△ 37,366	△ 49,852	△ 252,911	—	—	△ 517,114
III 財 源	37,396	50,099	249,708	—	—	642,341
配 賦 財 源(注)	36,808	47,225	98,467	△ 0	—	—
1 自 己 収 入	587	2,874	151,241	0	—	161,176
負 担 金 収 入	—	—	92	—	—	109
そ の 他 の 財 源	587	2,874	151,148	0	—	161,067
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	461,491
復 興 特 別 所 得 税 収 入	—	—	—	—	—	461,491
3 他 会 計 からの 受 入	—	—	—	—	—	11,631
一 般 会 計 からの 受 入	—	—	—	—	—	11,630
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 からの 受 入	—	—	—	—	—	0
4 国 債 整 理 基 金 収 入	—	—	—	—	—	8,041
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 50	△ 1,037	—	—	68,349
V 資 産 評 価 差 額	23,830	—	△ 66	—	—	37,063
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—	—	—	—	—	2,136
VII 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	341,799	235	37,815	—	—	△ 3,544,331

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	151,059
雑収入	雑納付金	独立行政法人国際観光振興機構	104
雑収入	雑収入	地方公共団体、民間法人、個人等	9,902
合計			161,067

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	8,041
合計	8,041

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考	
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	13	未収金	一般会計から引受		
		△	2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計	△	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			70,599	国債整理基金	「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定による無償所管換	
	財務省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△	3	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△	3	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	環境省一般会計	△	32	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	東京パワーテクノロジー株式会社		3	物品	委託業務終了に伴う所有権移転	
	小 計	70,570				
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計		0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	内閣府一般会計		1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			8	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計		0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	法務省一般会計		2	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計		0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△	4	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計		1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			11	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計		1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△	951	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
			5	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			32	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計		0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△	1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△	50	工作物	一般会計へ引渡	
△		7,694	公共用財産	一般会計へ引渡		
		5	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
		11	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
財産の無償所管換等(渡)	環境省一般会計	△ 112	土地	一般会計へ引渡	
		△ 50	立木竹	一般会計へ引渡	
		△ 93	建物	一般会計へ引渡	
		△ 648	工作物	一般会計へ引渡	
		2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 197	物品	一般会計へ引渡	
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 8	地上権等	一般会計へ引渡	
	防衛省一般会計	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		78	退職給付引当金	退職給付にかかる所管換	
	福島国際研究教育機構	△ 5	物品	連結対象法人設立に伴う引渡	
		△ 267	ソフトウェア	連結対象法人設立に伴う引渡	
小 計	△ 9,919				
公共用財産の受入	地方公共団体等	7,694	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小 計	7,694			
誤 謬 修 正 等	—	51	物品	誤謬修正による増	
	—	△ 49	退職給付引当金	誤謬修正による減	
	—	1	退職給付引当金	誤謬修正による増	
	小 計	3			
合 計		68,349			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	140	△ 140	
行政財産	— △	140	△ 140	
土地	— △	140	△ 140	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	16,614	8,870	25,485	
(市場価格のないもの)	16,614	8,870	25,485	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国債整理基金	△ 262,054	273,773	11,718	
(市場価格のあるもの)	△ 6,534	—	△ 6,534	
(市場価格のないもの)	△ 255,519	273,773	18,253	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 245,439	282,503	37,063	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
国債整理基金		
株式売却収入	株式保有者	105,699
株式売却	株式保有者	△ 103,562
合 計		2,136

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	内	内	復	総	法	財	文	厚	農
	閣	閣	興	務	務	務	部	生	林
	府	府	庁	省	省	省	科	労	水
							学	働	産
							省	省	省
I 業務収支									
1 財源									
配賦財源(注)	15	7,002	△ 42,715	62,446	69	△ 285,086	7,135	11,649	56,981
自己収入									
負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	5
その他の収入	5	155	511	—	0	7	386	500	4,860
目的税等収入									
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	461,491	—	—	—
他会計からの受入									
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	11,630	—	—	—
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	25
貸付金の回収による収入	—	1,070	—	—	—	—	6,596	—	—
前年度剰余金受入	—	—	219,540	—	—	—	—	—	—
財源合計	20	8,228	177,337	62,446	70	188,043	14,119	12,150	61,872
2 業務支出									
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)									
人件費	△ 20	—	△ 2,266	—	△ 48	—	△ 923	△ 0	△ 83
補助金等	—	△ 3,934	△ 8,755	△ 200	—	—	△ 10,154	△ 12,044	△ 57,358
委託費等	—	△ 4,224	△ 4,581	—	—	—	△ 185	—	△ 1,204
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	△ 1,978	—	△ 181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	△ 62,245	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—
出資による支出	—	—	△ 100	—	—	△ 20	—	△ 22	—
庁費等の支出	—	△ 68	△ 3,786	—	△ 21	—	△ 715	△ 82	△ 2,090
その他の支出	—	△ 0	△ 120	△ 0	△ 0	—	△ 115	△ 0	△ 3
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20	△ 8,228	△ 19,610	△ 62,446	△ 70	△ 20	△ 14,072	△ 12,150	△ 60,921
(2) 施設整備支出									
土地に係る支出	—	—	△ 417	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 951
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	△ 417	—	—	—	—	—	△ 951
業務支出合計	△ 20	△ 8,228	△ 20,027	△ 62,446	△ 70	△ 20	△ 14,072	△ 12,150	△ 61,872
業務収支	—	—	157,310	—	—	188,023	46	—	—
II 財務収支									
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 187,778	—	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	△ 7	—	—	—	△ 45	—	—
利息の支払額	—	—	△ 1	—	—	△ 207	△ 0	—	—
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 37	—	—	—
財務収支	—	—	△ 8	—	—	△ 188,023	△ 46	—	—
本年度収支	—	—	157,301	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	157,301	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	157,301	—	—	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	36,808	47,225	98,467	△ 0	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	—	92	—	—	98
そ の 他 の 収 入	587	2,866	151,148	0	—	161,032
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	461,491
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	11,630
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	25
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	7,667
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	219,540
財 源 合 計	37,396	50,092	249,708	—	—	861,487
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 24	△ 3,816	—	—	△ 7,183
補 助 金 等	△ 36,296	△ 49,395	△ 2,239	—	—	△ 180,379
委 託 費 等	△ 862	—	△ 10,411	—	—	△ 21,469
独立行政法人運営費交付金	△ 208	—	—	—	—	△ 2,368
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 62,245
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 1
出資による支出	△ 30	—	—	—	—	△ 172
庁 費 等 の 支 出	—	△ 93	△ 229,024	—	—	△ 235,882
そ の 他 の 支 出	—	△ 298	△ 3,152	—	—	△ 3,691
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 37,396	△ 49,811	△ 248,644	—	—	△ 513,393
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	△ 112	—	—	△ 530
立木竹に係る支出	—	—	△ 50	—	—	△ 50
建物に係る支出	—	—	△ 93	—	—	△ 93
工作物に係る支出	—	△ 50	△ 648	—	—	△ 699
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	△ 951
建設仮勘定に係る支出	—	△ 230	△ 158	—	—	△ 388
施設整備支出合計	—	△ 280	△ 1,064	—	—	△ 2,714
業 務 支 出 合 計	△ 37,396	△ 50,092	△ 249,708	—	—	△ 516,107
業 務 収 支	—	—	—	—	—	345,380
II 財 務 収 支						
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 187,778
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 53
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 209
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 37
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 188,078
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	157,301
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	157,301
本年度末現金・預金残高	—	—	—	—	—	157,301

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣	雑 収 入	雑 収 入	個人	5
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	155
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	511
財 務 省	雑 収 入	雑 収 入	国税収納金整理資金	7
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	386
厚生労働省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	500
農林水産省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	191
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	4,668
経済産業省	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	587
国土交通省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	2,762
	雑 収 入	雑 納 付 金	独立行政法人国際観光振興機構	104
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	150,868
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	280
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	0
合			計	161,032

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	229,300	172,038	未払金	6,182	6,566
未収金	258	287	未払費用	92	353
前払金	18,156	13,336	賞与引当金	593	668
前払費用	35	22	公債	5,182,954	4,877,570
貸付金	30,277	22,491	退職給付引当金	4,348	4,144
他会計繰戻未収金	382	357	その他の債務等	139	152
その他の債権等	3,018	2,868			
貸倒引当金 △	70	92			
償還免除引当金 △	5	10			
有形固定資産	21,322	22,590			
国有財産等(公共 用財産を除く)	20,593	21,394			
土地	—	276			
建物	41	38			
工作物	53	196			
建設仮勘定	20,498	20,881			
物品等	729	1,196			
無形固定資産	439	386			
出資金	754,734	777,394	負債合計	5,194,309	4,889,454
その他の投資等	116	121	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	359,258	338,025	資産・負債差額 △	3,777,083	△ 3,539,636
資産合計	1,417,226	1,349,818	負債及び資産・ 負債差額合計	1,417,226	1,349,818

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕
人 件 費	7,085	7,590
賞 与 引 当 金 繰 入 額	510	592
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	333	149
売 上 原 価	8,241	7,922
補 助 金 等	226,482	173,254
委 託 費 等	15,878	13,214
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	3,190	2,368
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	91,942	62,245
庁 費 等	278,882	240,114
公 債 事 務 取 扱 費	51	38
そ の 他 の 経 費	3,264	5,519
減 価 償 却 費	128	196
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	5	10
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150	137
支 払 利 息	△ 3,965	△ 3,395
公 債 償 還 損 益	△ 4	—
資 産 処 分 損 益	△ 14	△ 7
出 資 金 評 価 損	5,738	2,961
本 年 度 業 務 費 用 合 計	637,901	512,912

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	令和4年4月1日 令和5年3月31日	〔自 至〕	令和5年4月1日 令和6年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	3,976,386	△	3,777,083
II 本年度業務費用合計	△	637,901	△	512,912
III 財 源		800,651		642,473
1 自 己 収 入		176,872		161,159
負担金収入		80		109
その他の財源		176,791		161,050
2 目的税等収入		470,543		461,491
復興特別所得税収入		470,543		461,491
3 他会計からの受入		148,264		11,631
一般会計からの受入		148,263		11,630
食料安定供給特別会計からの受入		0		0
4 国債整理基金収入		4,965		8,041
5 独立行政法人等収入		5		149
IV 無償所管換等		29,263		68,621
V 資産評価差額		7,288		37,127
VI その他資産・負債差額の増減		—		2,136
1 その他の資産・負債差額の増減		—		2,136
VII 本年度末資産・負債差額	△	3,777,083	△	3,539,636

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	159	98
その他の収入	176,722	161,015
目的税等収入		
復興特別所得税収入	470,543	461,491
他会計からの受入		
一般会計からの受入	148,263	11,630
食料安定供給特別会計からの受入	0	25
独立行政法人等収入	15	109
貸付金の回収による収入	1,126	7,667
前年度剰余金等受入	327,348	229,300
財 源 合 計	1,124,180	871,339
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,599	△ 8,207
売 上 原 価	△ 8,291	△ 8,005
補 助 金 等	△ 227,405	△ 173,544
委 託 費 等	△ 15,905	△ 12,131
独立行政法人運営費交付金	△ 3,190	△ 2,368
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 91,942	△ 62,245
貸付けによる支出	△ 2	△ 1
出資による支出	△ 73	△ 72
庁 費 等 の 支 出	△ 280,166	△ 235,882
そ の 他 の 支 出	△ 3,424	△ 5,774
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 638,001	△ 508,233
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 147	△ 530
立木竹に係る支出	△ 40	△ 50
建物に係る支出	△ 594	△ 93
工作物に係る支出	△ 2,135	△ 699

公共用財産用地に係る支出	△	0		—
公共用財産施設に係る支出	△	986	△	951
建設仮勘定に係る支出	△	7,181	△	388
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	193	△	273
施設整備支出合計	△	11,280	△	2,987
業務支出合計	△	649,281	△	511,221
業務収支		474,898		360,117
Ⅱ 財務収支				
公債の償還による支出	△	243,071	△	187,778
リース債務の返済による支出	△	45	△	53
利息の支払額	△	2,429	△	209
公債事務取扱に係る支出	△	51	△	37
財務収支	△	245,598	△	188,078
本年度収支		229,300		172,038
翌年度歳入繰入等		229,300		172,038
本年度末現金・預金残高		229,300		172,038

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—
福島国際研究教育機構	100	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務諸表の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 補助金等

連結対象法人において負債に計上されている預り補助金等、資産見返補助金等及び資産見返物品受贈額は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

消費税等の会計処理方法

本特別会計及び連結対象法人の福島国際研究教育機構においては税込処理によっているが、連結対象法人の中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計及び連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本特別会計における食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本特別会計が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計における電話加入権のほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利子を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び預り金のほか、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計及び連結対象法人における委託費等を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本特別会計における庁費等を計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「償還免除引当金繰入額」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本特別会計におけるリース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、前会計年度において、本特別会計の償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本特別会計及び連結対象法人における有形固定資産の除売却損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、本特別会計における株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失及び独立行政法人福祉医療機構に対する出資金について強制評価減を実施したことに伴う損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「負担金収入」には、本特別会計における災害等廃棄物処理事業費負担金収入及び公共事業費負担金収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入を計上している。
 - ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
 - ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本特別会計における国有財産の無償所管換額等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、本特別会計における国有財産、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本特別会計における国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、本特別会計における災害等廃棄物処理事業費負担金収入及び公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における庁費等の支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本特別会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、前会計年度において、本特別会計における災害復旧の用地に係る支出を計上している。

- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本特別会計におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本特別会計におけるリース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本特別会計及び連結対象法人における「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵)	福島国際研究教育機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	157,301	9,513	5,223	14,737	—	172,038
未収金	244	0	42	43	—	287
前払金	13,335	0	—	0	—	13,336
前払費用	0	19	2	21	—	22
貸付金	22,491	—	—	—	—	22,491
他会計繰戻未収金	357	—	—	—	—	357
その他の債権等	2,868	—	—	—	—	2,868
貸倒引当金	△ 92	—	—	—	—	△ 92
償還免除引当金	△ 10	—	—	—	—	△ 10
有形固定資産	21,924	424	240	665	—	22,590
国有財産等(公共用財産を除く)	21,161	179	52	232	—	21,394
土地	276	—	—	—	—	276
建物	38	—	—	—	—	38
工作物	—	143	52	196	—	196
建設仮勘定	20,845	36	—	36	—	20,881
物品等	763	244	188	433	—	1,196
無形固定資産	1	150	234	385	—	386
出資金	781,971	—	—	—	△ 4,577	777,394
その他の投資等	—	118	2	121	—	121
国債整理基金	338,025	—	—	—	—	338,025
資産合計	1,338,420	10,229	5,745	15,975	△ 4,577	1,349,818
<負債の部>						
未払金	368	5,293	905	6,199	△ 1	6,566
未払費用	353	—	—	—	—	353
賞与引当金	490	133	44	177	—	668
公債	4,877,570	—	—	—	—	4,877,570
退職給付引当金	3,834	303	5	309	—	4,144
その他の債務等	134	10	8	18	—	152
負債合計	4,882,751	5,740	964	6,704	△ 1	4,889,454
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 3,544,331	4,488	4,781	9,270	△ 4,575	△ 3,539,636

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	福島国際研究教育機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	6,664	295	630	926	—	7,590
賞与引当金繰入額	490	57	44	102	—	592
退職給付引当金繰入額	121	22	5	27	—	149
売上原価	—	7,922	—	7,922	—	7,922
補助金等	180,090	—	—	—	△ 6,835	173,254
委託費等	21,467	—	1,085	1,085	△ 9,338	13,214
独立行政法人運営費交付金	2,368	—	—	—	—	2,368
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	62,245	—	—	—	—	62,245
庁費等	240,114	—	—	—	—	240,114
公債事務取扱費	38	—	—	—	—	38
その他の経費	3,683	269	734	1,004	832	5,519
減価償却費	126	—	69	69	—	196
償還免除引当金繰入額	10	—	—	—	—	10
貸倒引当金繰入額	137	—	—	—	—	137
支払利息	△ 3,395	—	—	—	—	△ 3,395
資産処分損益	△ 10	2	—	2	—	△ 7
出資金評価損	2,961	—	—	—	—	2,961
本年度業務費用合計	517,114	8,569	2,570	11,139	△ 15,341	512,912

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	福島国際研究教育機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	3,683	—	—	—	848	4,531
連結対象法人での業務費用	—	—	369	369	—	369
連結対象法人での一般管理費	—	257	365	622	△ 16	606
連結対象法人でのその他の経費	—	12	0	12	—	12
計	3,683	269	734	1,004	832	5,519

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	福島国際研究教育機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,777,108	4,562	—	4,562	△ 4,538	△ 3,777,083
II 本年度業務費用合計	△ 517,114	△ 8,569	△ 2,570	△ 11,139	15,341	△ 512,912
III 財源	642,341	8,495	7,252	15,747	△ 15,615	642,473
1 自己収入	161,176	—	—	—	△ 17	161,159
負担金収入	109	—	—	—	—	109
その他の財源	161,067	—	—	—	△ 17	161,050
2 目的税等収入	461,491	—	—	—	—	461,491
復興特別所得税収入	461,491	—	—	—	—	461,491
3 他会計からの受入	11,631	—	—	—	—	11,631
一般会計からの受入	11,630	—	—	—	—	11,630
食料安定供給特別会計からの受入	0	—	—	—	—	0
4 国債整理基金収入	8,041	—	—	—	—	8,041
5 独立行政法人等収入	—	8,495	7,252	15,747	△ 15,597	149
IV 無償所管換等	68,349	—	—	—	272	68,621
V 資産評価差額	37,063	—	—	—	63	37,127
VI その他資産・負債差額の増減	2,136	—	100	100	△ 100	2,136
その他の資産・負債差額の増減	2,136	—	100	100	△ 100	2,136
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,544,331	4,488	4,781	9,270	△ 4,575	△ 3,539,636

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	福島国際研究教育機構	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
負担金収入	98	—	—	—	—	98
その他の収入	161,032	—	—	—	△ 17	161,015
目的税等収入						
復興特別所得税収入	461,491	—	—	—	—	461,491
他会計からの受入						
一般会計からの受入	11,630	—	—	—	—	11,630
食料安定供給特別会計からの受入	25	—	—	—	—	25
独立行政法人等収入	—	8,496	6,938	15,434	△ 15,324	109
貸付金の回収による収入	7,667	—	—	—	—	7,667
前年度剰余金等受入	219,540	9,759	—	9,759	—	229,300
財源合計	861,487	18,255	6,938	25,194	△ 15,342	871,339
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 7,183	△ 343	△ 681	△ 1,024	—	△ 8,207
売上原価	—	△ 8,005	—	△ 8,005	—	△ 8,005
補助金等	△ 180,379	—	—	—	6,835	△ 173,544
委託費等	△ 21,469	—	—	—	9,338	△ 12,131
独立行政法人運営費交付金	△ 2,368	—	—	—	—	△ 2,368
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 62,245	—	—	—	—	△ 62,245
貸付けによる支出	△ 1	—	—	—	—	△ 1
出資による支出	△ 172	—	—	—	100	△ 72
庁費等の支出	△ 235,882	—	—	—	—	△ 235,882
その他の支出	△ 3,691	△ 194	△ 1,058	△ 1,252	△ 831	△ 5,774
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 513,393	△ 8,543	△ 1,739	△ 10,282	15,442	△ 508,233
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 530	—	—	—	—	△ 530
立木竹に係る支出	△ 50	—	—	—	—	△ 50
建物に係る支出	△ 93	—	—	—	—	△ 93
工作物に係る支出	△ 699	—	—	—	—	△ 699
公共用財産施設に係る支出	△ 951	—	—	—	—	△ 951
建設仮勘定に係る支出	△ 388	—	—	—	—	△ 388
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 198	△ 75	△ 273	—	△ 273
施設整備支出合計	△ 2,714	△ 198	△ 75	△ 273	—	△ 2,987
業務支出合計	△ 516,107	△ 8,741	△ 1,814	△ 10,556	15,442	△ 511,221
業務収支	345,380	9,513	5,123	14,637	100	360,117
II 財務収支						
公債の償還による支出	△ 187,778	—	—	—	—	△ 187,778
リース債務の返済による支出	△ 53	—	—	—	—	△ 53
利息の支払額	△ 209	—	—	—	—	△ 209
自省庁からの出資による収入	—	—	100	100	△ 100	—
公債事務取扱に係る支出	△ 37	—	—	—	—	△ 37
財務収支	△ 188,078	—	100	100	△ 100	△ 188,078
本年度収支	157,301	9,513	5,223	14,737	—	172,038
翌年度歳入繰入等	157,301	9,513	5,223	14,737	—	172,038
本年度末現金・預金残高	157,301	9,513	5,223	14,737	—	172,038